

平成19年8月23日

各 位

会 社 名 株式会社 音 通
代 表 者 名 代表取締役社長 岡 村 邦 彦
(コード番号 7647 大証第二部)
所 在 地 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号
問 合 せ 先 代表取締役副社長 仲 川 進
(TEL 06-6368-9100)

子会社の事業再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイティの平成19年8月23日に開催したそれぞれの取締役会において決定した内容に基づき、平成19年10月1日を期して株式会社音通マルチメディアのカラオケ機器関係事業の内、関東地区における営業のすべてを株式会社ビデオエイティに吸収分割することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 吸収分割の目的

当社グループにおいて、株式会社音通マルチメディアは業務用カラオケ機器及び関連商品の販売・賃貸を行っておりますが、カラオケ関係事業部門の内、関東地区における営業を分割、統合することで、平成19年4月1日付けで株式譲渡契約を締結した株式会社ビデオエイティの関東地区での強固な営業力を最大限に発揮できることと、関連会社における合理化の一層の推進を目的として、吸収分割を実施いたします。

2. 分割の要旨

(1) 分割の日程

①分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年 8月23日
分割契約書締結	平成19年 8月23日
分割契約書承認株主総会	平成19年 9月26日 (予定)
効力発生日	平成19年10月 1日 (予定)
分割登記	平成19年10月 3日 (予定)

②分割方式

株式会社音通マルチメディアを分割会社とし、株式会社ビデオエイティを承継会社とする分割型吸収分割方式。

③当分割方式を採用した理由

分割会社・承継会社が共に当社の完全子会社であり、統合を円滑に推進するため分割型吸収分割方式によることが適当と判断いたしました。

(2) 交付する金銭等

分割会社・承継会社が共に当社の完全子会社であり、承継会社である株式会社ビデオエイティアーは、株式会社音通マルチメディアに対価の支払は行いません。

(3) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日において、承継する事業に必要と判断される資産および負債、契約上の地位並びにそれらの契約に基づく権利義務を承継します。

(4) 債務履行の見込み

本件吸収分割により、株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイティアーが負担すべき債務の履行の見込みはありと判断しております。

(5) 分割当事会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号	株式会社音通マルチメディア (分割会社)	株式会社ビデオエイティアー (承継会社)
事業内容	業務用カラオケ機器及び 関連商品の販売・賃貸	業務用カラオケ機器及び 関連商品の販売・賃貸
設立年月日	昭和63年4月8日	昭和45年7月25日
本店所在地	大阪府吹田市垂水町三丁目 34-15	大阪府吹田市垂水町三丁目 34-15
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡村 邦彦	代表取締役社長 岡村 邦彦
資本金	1,000万円	4,000万円
発行済株式数	1,400株	80,000株
純資産	219,010千円	49,546千円
総資産	2,257,945千円	204,203千円
決算期	3月31日	9月30日
従業員数	—	—
大株主及び持株比率	株式会社音通 100%	株式会社音通 100%

※株式会社ビデオエイティアーにつきましては、決算月が9月30日であることから、平成18年9月30日現在の数値を記載しております。

※従業員数につきましては、株式会社音通マルチメディアへ49名、株式会社ビデオエイティアーへ19名が、株式会社音通より出向しております。

(6) 当事会社の業績

(単位：千円)

	(株)音通マルチメディア (分割会社)	(株)ビデオエイティアー (承継会社)
決算期	平成19年 3月期	平成18年 9月期
売上高	1,938,570	354,826
営業利益	347,237	23,069
経常利益	345,354	24,426
当期純利益	195,886	13,979

3. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業部門の内容

関東地区における業務用カラオケ機器及び関連商品の賃貸及び販売。

(2) 分割する事業部門の平成19年3月期における経営成績

(単位：千円)

	関東地区 (分割部門) 平成19年 3月期実績実績 (a)	(株)音通 マルチメディア 平成19年 3月期実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	325,998	1,938,570	16.8%
営業利益	61,505	347,237	17.7%
経常利益	61,646	345,354	17.9%

4. 業績に与える影響

今回の吸収分割はいずれも当社の完全子会社であるため、連結・個別の業績に与える影響はありません。

以上